



# KIMOTO

## 株主通信

平成23年3月期(第51期)

[証券コード:7908]

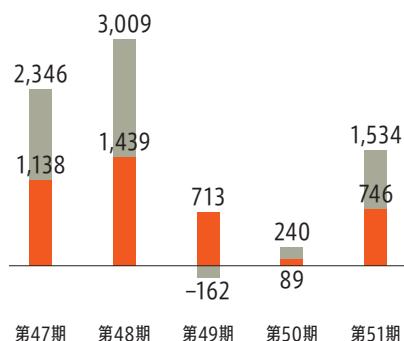
## 決算ハイライト

■ 第2四半期 ■ 通期

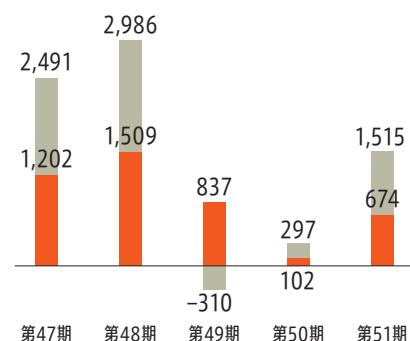
売上高 (百万円)



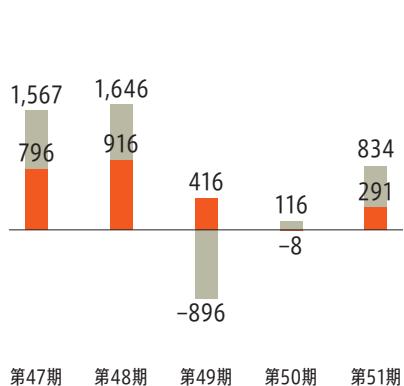
営業利益 又は 営業損失 (百万円)



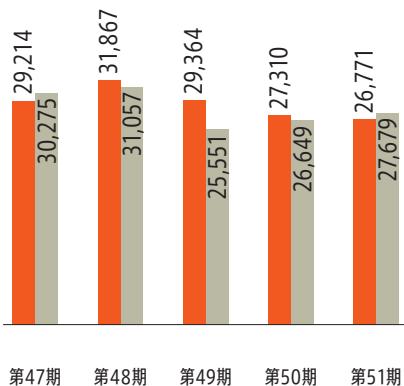
経常利益 又は 経常損失 (百万円)



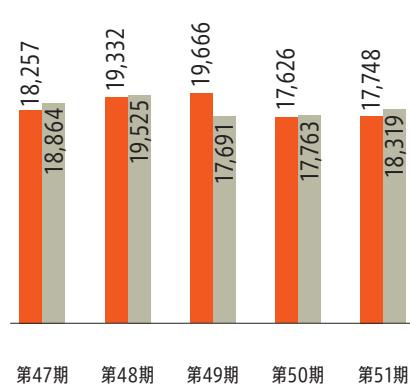
純利益 又は 純損失 (百万円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



## 株主の皆様へ



代表取締役社長  
木本和伸

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'K. Kimura' with a stylized flourish at the end.

東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞いを申し上げるとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結決算のご報告をいたします。

当社グループは、第1四半期より営業体制の強化を図り、ワールドワイドで既存製品の拡販活動、東アジア地域への販売力向上などに取り組んでまいりました。また、グループを挙げての経費削減も継続し、経営の効率化を推進しています。主力製品であるハードコートフィルムの販売は、過去最高の売上を更新するなど好調に推移しました。利益面では経費削減効果に加え、タッチパネル用ハードコートフィルムにおいて、高付加価値品の販売が増加したことにより大幅な増益となりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高24,784百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は1,534百万円（同536.7%増）、経常利益は1,515百万円（同408.8%増）となりました。

当社は、戦後の復興を目指す我が国に少しでも貢献できるようにと、地図作成用の航空写真現像を主体に創業しました。我が国に深刻な被害をもたらした今回の大震災においても、創業の理念を忘れることなく、微力ながら復興のお役にたてるようできる限りのことをしてまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 社長インタビュー

前期比で大幅な増益となり、業績は回復軌道に乗ったように見えます。5月には第3次中期経営計画も発表され、今後の見通しについても明らかになってきたものと思います。

まずは、第51期の業績をどのように評価されていますか？

売上、利益ともに当初の計画以上の成績となり、まずまず満足のいく結果だと考えています。特に営業利益については昨年10月に上方修正した数字以上のものになりました。これは従業員が一丸となって生産性向上と販売に取組んだおかげです。単体の過去20年間の業績と比較したときに、第51期は売上高では18番目ですが、営業利益率は6番目と社の歴史の中でも利益が出やすい体質となり、構造改革が進んできたものと考えています。

セグメント別にみると海外が苦戦しているようですが？

中国ではビジネスの転換期にあり、それに伴う費用が一時的に増加したことで増収減益となりました。中国の成長率を考えると今期の業績には満足できませんので、さらに強化をしていくつもりです。アメリカについては今期こそ減収減益となりましたが、数年前から行っている構造改革の効果が着実に表れてきています。来期以降に向けて明るい

ニュースも数多く出てきていることから今後はとても期待できます。構造改革が進んでいない欧州が最も苦戦していますが、来期以降は新体制で利益が出せる体質への一刻も早い転換を図ります。

近年のKIMOTOの業績を牽引しているハードコートフィルム「KBフィルム」ですが、その「強み」は一体どこにあるとお考えですか？

社長就任以来、営業本部長、技術本部長と共にお客様を訪問し、直接お話を伺うという活動を続けています。訪問の際、「KIMOTOのメンバーに会いたい」と、お約束した方よりも役職が上の方も同席されるケースが多くあり、当社への期待の高さを実感しました。このようなお客様との対話の中で、私は当社のハードコートフィルムは世界一であると確信しました。特に三重の丸山工場で作られるハードコートフィルムは「マルヤマブランド」とも呼ばれ始め、その品質は世界一であるとの評価をいただいています。当社のハードコートフィルムはこれまでも高い評価をいただいてきましたが、特にここ1年ほどで品質が飛躍的に向上し、さらに製品価値を高めることができました。

### 第3次中期経営計画とはどのような計画なのでしょう？

最終年度の目標は、当社史上最高の業績を目指すともアグレッシブなものです。そしてこの計画は今後当社が長期的に発展していく上での基礎となるものです。

現在の製品の主な販売先であるFPD市場は今後も拡大傾向が続くと当社では予測しています。売上のベースとなるのは、ハードコートフィルムを中心としたエレクトロニクス関連の製品群です。当社ではこれらの製品群をFPD-5と呼んでグループ化し、開発と販売の連携を強化していきます。短期的にはFPD-5が主力となって支えています。全部で19あるプロジェクトの中から次の柱となるビジネスも作っていきます。情報システム事業部門においても、レーザー測量データ処理を新たなビジネスとして立ち上げます。当社は地図を作るための航空写真の現像で創業しています。当時は航空機で撮影した写真を基に地図を作成していました。レーザー測量は、航空機でレーザーを使った測量をすることで、様々なデータを持った地図を作成することができる技術で、創業の原点に立ち返りながら、新しい技術にも対応していきます。

製造面ではFPD-5の販売強化を支えるために、三重にある第4工場(丸山工場)以外の製造ラインも同等のクリーン

設備に改造し、「マルヤマブランド」製品の生産力を大きく高める予定です。長期的には環境配慮の観点から、製造時にCO<sub>2</sub>を多く排出してしまう現在の製造技術からの転換を図っていきます。この新たな製造技術の確立によりCO<sub>2</sub>の大幅な削減が図れるばかりでなく、設備投資額も抑えられ、テストから稼働までの時間も大幅に短縮することができます。

このように長期的な視点に立ち、環境に配慮した製造技術の確立や、様々な製品・サービスを強化していくことで、業績の拡大と安定化を目指すのが第3次中期経営計画の要諦です。[詳しくは本誌4-7ページをご覧ください。]

### 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は創業以来、家族主義を標榜しています。これは経営者と従業員の関係という狭い意味ではなく、お取引先、地域の方々、そして株主の皆様など当社と関わる全ての方々は「家族」であるという考え方です。株主総会はその「家族」と直接対話できる貴重な場であると考えています。今後も集中日を外して開催しますので、ぜひ当社の株主総会にお越しください。

## 100年企業をめざす「KIMOTO 成長プログラム」

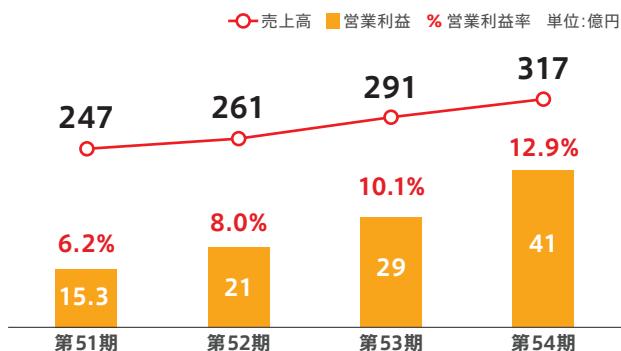
### 創立100年を迎えるための会社づくり

KIMOTOは来年、2012年7月に創立60周年を迎えます。しかしKIMOTOの視線はさらにその先の創立100周年を見据え、長期的なビジョンに基づく会社づくりを始めています。

日本の人口は2005年をピークに減少を始めており、KIMOTOが創立100周年を迎えるころには生産年齢人口の割合も51%まで減少するだろうと予測されています。<sup>※</sup>それは国力の低下と国内市場の縮小を意味します。その中でKIMOTOが日本の企業としてどのように経営を進めるのか、それがこれからの大きな課題となっています。

<sup>※</sup>総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より

### 第3次中期経営計画における連結利益計画



そこで必要とされるのは、まず国際化です。KIMOTOの最大の強みは技術とその開発力と考え、欧米はもちろん、経済成長著しい中国や韓国、台湾をはじめとする東アジア諸国へと、広く営業展開を図っています。また製造業としての生産活動を持続可能なものとするために、環境に配慮した生産体制の確立も欠かせません。技術開発を通して国際社会と地球環境に貢献する会社をつくる。それが創立100年を目指すKIMOTOの大きな目標です。

### 第3次中期経営計画がめざすもの

今回発表した第3次中期経営計画は、そうした長期的ビジョンの基礎として位置づけられています。その主力製品となるのが、順調に市場が拡大しつつあるスマートフォン等のエレクトロニクス製品に使われるフィルムです。これらの製品を構成する部材としてハードコートフィルム「KBフィルム」をはじめ、光拡散フィルム、遮光フィルム、また各種の製造工程では「プロセーブ」などの工程用粘着フィルムやフォトマスク保護フィルムが使用されています。KIMOTOではこれら5種類の製品群を FPD-5 と称してグループ化し、第3次中期経営計画の販売を牽引する製品として位置づけています。

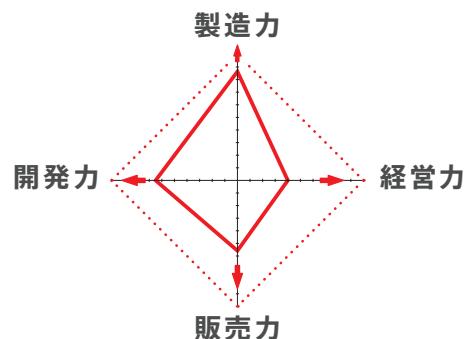
また、それ以外の製品やサービスの開発、販売の新しいあり方を考えるプロジェクトが19あります。従業員による自発的で自由な発想から生まれるプロジェクトが、これからのKIMOTOを支える次世代の事業を育てていくことが期待されています。

平成23年3月期(第51期)は、連結売上高としては過去10年間において9番目、営業利益率は6番目と利益率が改善されてきました。これを受けた第3次中期経営計画では、3年後の平成26年3月期に、317億円の売上、および41億円の営業利益を目標として掲げています。これは連結ベースにおける売上高、営業利益率ともに、KIMOTOにおいて過去最高となる数字です。この目標を実現するために、KIMOTOの力を「製造力」「開発力」「販売力」「経営力」の4つの視点から分析し、それぞれの長所を伸ばし、短所を改革していく「KIMOTO成長プログラム」を、今期からスタートさせています。

### オープンな「販売力」「経営力」の実現

KIMOTOの強みは、「製造力」と「開発力」であり、「販売力」「経営力」については、まだまだ成長の余地があると考えています。

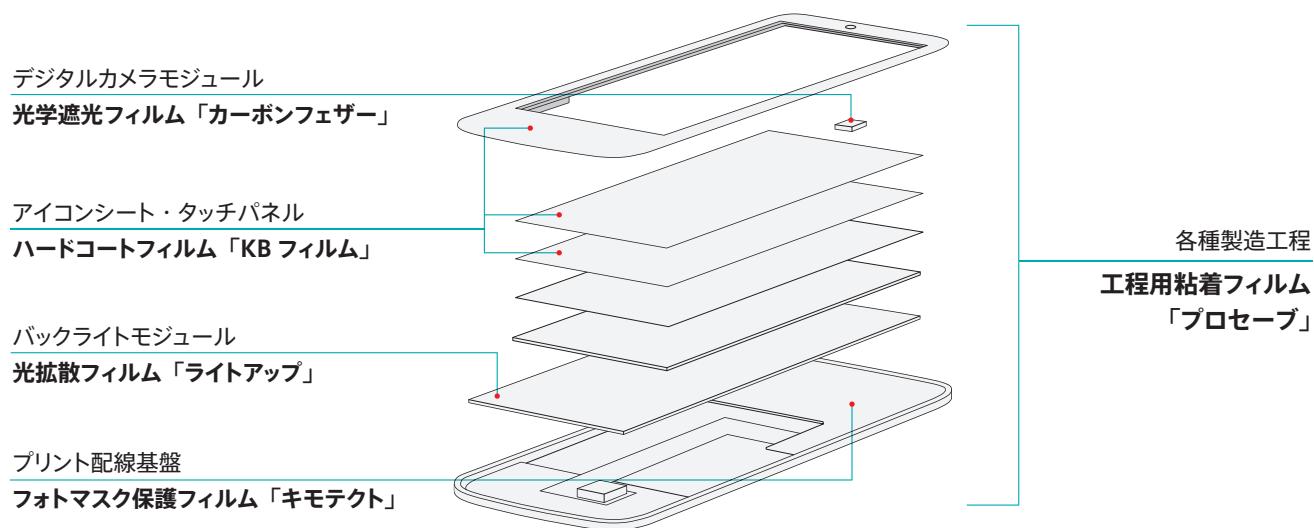
#### KIMOTO成長プログラムにおける4つの視点



主力となるFPD-5には、「ハードコートプロジェクト」を中心に、19のプロジェクトから複数のプロジェクトが参加しており、従来は個々の製品について展開されていた営業活動を、FPD-5に関わるグループとして相互に連携を図ることで、販売力を高めるとともに、お客様の声を直接開発に活かすことを容易にします。

また、日本や東アジアへの販売については、昨年から行っている、社長をはじめ、営業本部長、技術本部長を中心としたトップセールスを継続し、お客様との良好な関係の構築と維持を目指します。とくに東アジア地域への営業活動において、相手の母国語でコミュニケーションするこ

### 第3次中期経営計画の主力製品となる FPD-5



とが大切であると考え、中国語・韓国語にも堪能なスタッフを集めた「東アジア電工材プロジェクト」を立ち上げました。中国人の従業員をリーダーとするこのプロジェクトで、お客様の声を正確に吸い上げ、製品開発や販売へとつなげていきます。

全国に7つの拠点を置く国内においても、2年ほど前からエリアに縛られることなく相互にサポートしあう体制づくりを進めてきました。今年3月11日に東北地方を襲った未曾有の大震災により、仙台支店が機能停止を余儀なくされましたが、3日後の14日には札幌支店が業務の代行をスタートさせ、問題なく受発注を行うことができました。今後はこの体制を強化し、よりエリアを意識しない業務フローの確立を目指します。

### 「製造力」の向上と環境への配慮の両立

また「製造力」の強化としては、FPD-5 関連製品の販売拡大を支えるため、クリーンルームの設置や各工場が保有している機械設備の性能を向上させ、3年間で生産量を2.4倍まで拡大します。

さらに長期的には環境に配慮した、有機溶剤を用いない無溶剤製造設備を実現することにより、設備投資額の圧縮と稼働までの大幅なスピードアップを図ります。無溶剤製造設備はCO<sub>2</sub>の排出量が少ないという点で、環境にやさしい「製造力」ということができます。将来的には、CO<sub>2</sub>の排出量を原単位比で現在の半分にすることを目指しています。

## 常にプラスアルファをめざす「開発力」

機能性フィルムの分野では「FPD-5 + X (エックス)」を掲げ、現在の強みをさらに強化すべく新製品の開発を行います。4月に発表した薄くて軽いスマートフォンを実現する、高剛性プラスチックシート「Xiplym (エキシプライム)」もそのひとつ。今後はこのXを増やしていきます。

またエレクトロニクス関連以外の製品として、数年来開発を進めてきた窓貼り用フィルムの製品ラインアップが揃い、市場へのアプローチも開発へ主眼を置いたものから、積極的な販売へとシフトしました。太陽光と雨だけで表面の汚れを洗い流すセルフクリーニング機能、太陽の日射熱を制御する日射調整機能など、特徴的な機能を組み合わせた製品群で、中期的な経営の柱の一つを目指します。

一方、情報システムの分野においても創業以来の地図作製で培われた画像処理技術を、2次元から3次元のデータを処理する技術へと飛躍させます。例えば、レーザー測量におけるデータ処理システムの開発や、ネットショッピングなどで活用される3Dコンテンツの制作。また、これらをクラウドサービスとして提供するための技術も開発し、事業化の準備を進めています。これらは次世代を担う新しい事業として位置づけ、育成していきます。

## 地域密着型のビジネスモデルの創出

今年5月、KIMOTOは工場のある三重県いなべ市で、約3反(約3,000㎡)の水田の耕作をスタートさせました。現在、三重工場に在籍する従業員約260名のほとんどは地元出身者で、なかには兼業で農業を営む人もいます。今後、いなべ市全体の人口が大幅に減少することが予測される中、KIMOTOは、過疎化を防ぎ、地域社会に貢献できるような、ビジネスモデルをつくりたいと考えました。「KIMOTOファーム」と名づけたこの計画に賛同していただきたいいなべ市のご協力のもと、将来的には耕作放棄地を耕し、兼業農家を続ける従業員とともに豊かな農地へと再生することを目指します。

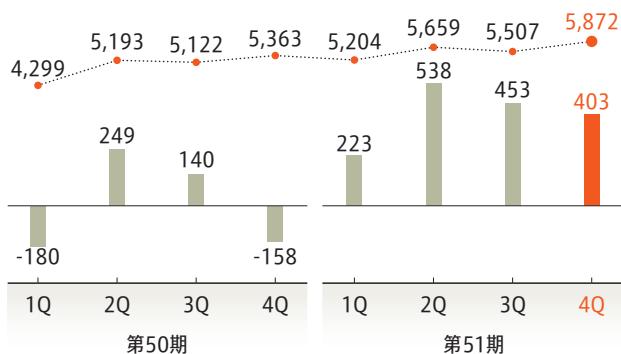
KIMOTOは、お客様をはじめ、株主様、従業員、地域社会など、賛同し、参加していただける皆様を、広い意味での家族と考えています。そのすべての人びとにとってのよりよい明日を築きたい。来たるべき100年へ、KIMOTOの挑戦は始まっているのです。



## セグメント別概況

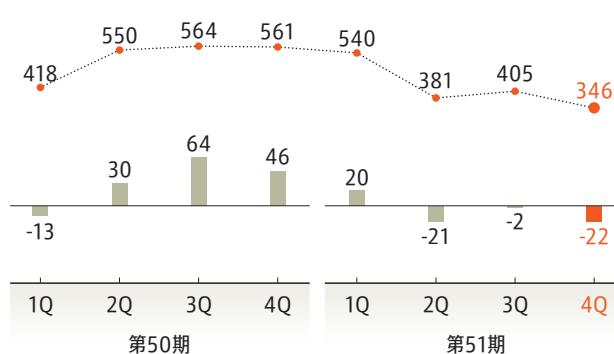
### 日本

ハードコートフィルムは、高付加価値品の受注が増えたことで、売上が大幅に増加しました。その他、工程用粘着フィルム、光学遮光フィルムの売上が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は22,244百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は1,619百万円（前連結会計年度の営業利益は67百万円）となりました。



### 北米

新規市場向けハードコートフィルムの売上が増加しましたが、既存市場向けハードコートフィルムの売上は減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,673百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業損失は26百万円（前連結会計年度の営業利益は128百万円）となりました。



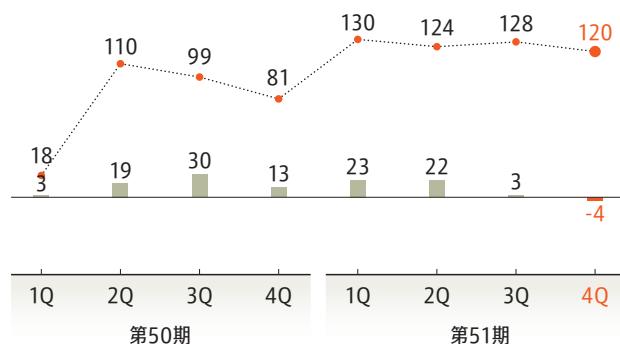
売上高 ●●●● 営業利益 ■ ■ ■ ■ 単位:百万円

● 当連結会計年度から、「セグメントの情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に基づくマネジメント・アプローチにより、報告セグメントを「日本」、「北米」、「東アジア」、「欧州」の4区分としています。また、セグメントごとの業績の前連結会計年度増減率及び営業利益又は営業損失の金額は前連結会計年度の所在地別セグメント情報の金額との比較を参考値として記載しています。

※セグメントとは、当社取締役会が定期的に経営成績を検討する事業グループの単位です。

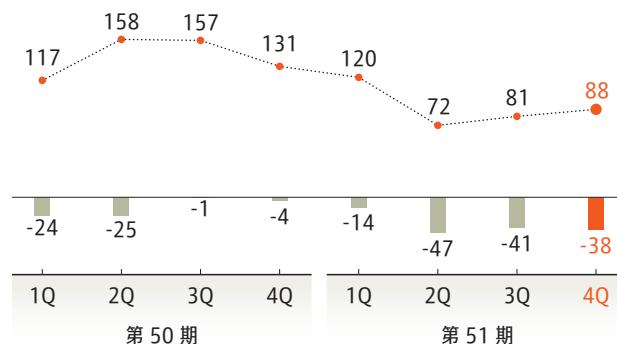
## 東アジア

工程用粘着フィルム、フォトマスク用保護フィルムの販売が伸び売上が増加しましたが、地理情報サービスの売上が減少し、POD(プリントオンデマンド)サービスの強化に伴う費用が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は503百万円(前連結会計年度比63.1%増)、営業利益は45百万円(同31.9%減)となりました。



## 欧州

主力である中小型インクジェットプリンターの販売が伸びず売上が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は363百万円(前連結会計年度比35.8%減)、営業損失は141百万円(前連結会計年度の営業損失は56百万円)となりました。



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

[百万円]

資産の部	当期末	前期末
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>17,056</b>	<b>14,533</b>
現金及び預金	8,185	4,717
受取手形及び売掛金	6,436	6,627
有価証券	300	499
商品及び製品	659	917
仕掛品	692	951
原材料及び貯蔵品	397	448
繰延税金資産	281	197
その他	145	240
貸倒引当金	△41	△67
<b>固定資産</b>	<b>10,623</b>	<b>12,116</b>
有形固定資産	7,643	8,673
建物及び構築物（純額）	4,168	4,518
その他（純額）	3,474	4,155
無形固定資産	238	353
投資その他の資産	2,741	3,088
投資有価証券	1,725	1,994
その他	1,073	1,165
貸倒引当金	△57	△70
<b>資産合計</b>	<b>27,679</b>	<b>26,649</b>

負債の部	当期末	前期末
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>流動負債</b>	<b>6,544</b>	<b>5,691</b>
支払手形及び買掛金	3,833	4,014
1年内返済長期借入金	391	401
未払法人税等	753	69
賞与引当金	402	304
その他	1,162	900
<b>固定負債</b>	<b>2,816</b>	<b>3,193</b>
社債	62	197
長期借入金	1,166	1,557
退職給付引当金	1,499	1,336
その他	87	101
<b>負債合計</b>	<b>9,360</b>	<b>8,885</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>18,685</b>	<b>18,010</b>
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,296	11,622
自己株式	△313	△313
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△365</b>	<b>△246</b>
その他有価証券評価差額金	149	160
為替換算調整勘定	△514	△407
<b>純資産合計</b>	<b>18,319</b>	<b>17,763</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,679</b>	<b>26,649</b>

## 連結損益計算書

[百万円]

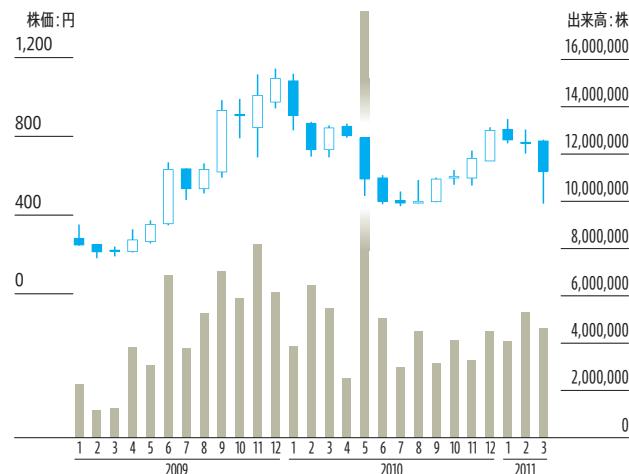
	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
売上高	24,784	22,948
売上原価	18,113	17,248
売上総利益	6,671	5,699
販売費及び一般管理費	5,136	5,458
営業利益	1,534	240
営業外収益	188	141
営業外費用	207	84
経常利益	1,515	297
特別利益	168	106
特別損失	191	169
税金等調整前当期純利益	1,492	235
法人税等	657	118
少数株主損益調整前当期純利益	834	—
当期純利益	834	116

## 連結キャッシュ・フロー計算書

[百万円]

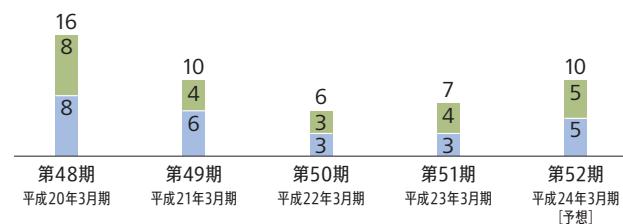
	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,168	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△1,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698	△61
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,320	568
現金及び現金同等物の期首残高	5,099	4,531
現金及び現金同等物の当期末残高	8,419	5,099

## 株価の推移



## 1株あたり配当金

(円)



## 配当政策

連結ベースでの業績に応じた利益配分の指標として、年間連結配当性向20%以上を基準とし、目標値は30%を掲げています。

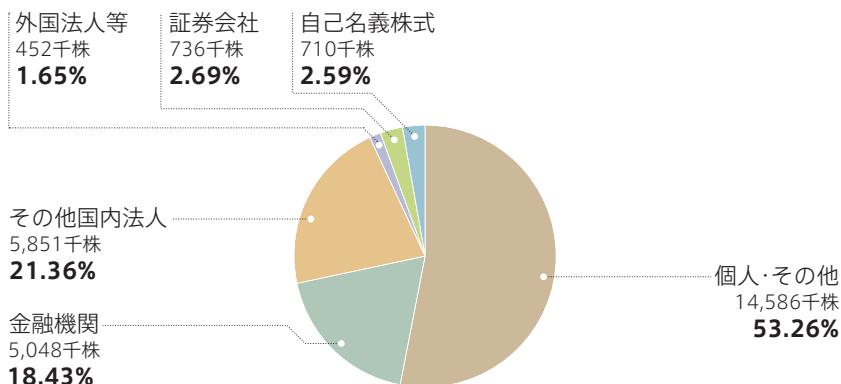
## 株式の状況 [平成23年3月31日現在]

発行可能株式総数 90,000,000株

発行済株式の総数 27,386,282株

株主数 7,670名

所有者別持株数



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
きもと共栄会	2,672	10.02
きもと従業員持株会	1,902	7.13
株式会社精和	1,801	6.75
木本和伸	1,190	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,127	4.23
東レ株式会社	1,052	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	953	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	820	3.07
東京中小企業投資育成株式会社	742	2.78
株式会社みずほ銀行	500	1.87

[注] ・当社は自己株式を710千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

・持ち株比率は自己株式を控除して計算しています。

・信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しています。

## 会社の概要

名称	株式会社きもと
所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目19番1号
設立	昭和36年2月9日
事業内容	●電子・電機機器用、プリント回路用、光学機器用、情報機器用、環境測定用等各種フィルムの製造及び販売 ●コンピュータ出力用、設計用、印刷用、サイン・グラフィックス用等各種フィルム並びに用紙の製造及び販売 ●航空写真及び諸種図面の撮影並びに複製に関する事業 ●測量、デジタル写真測量、地図編纂、地図印刷 ●コンピュータ情報処理サービス並びにソフトウェアの開発及び販売
従業員	626名(平成23年3月末)
取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)りそな銀行 他
営業拠点	本店／東京都新宿区 支店／札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡 営業所／筑波 海外事務所／台湾(台北)
工場	三重県(いなべ市)、茨城県(古河市)
研究所	埼玉県(さいたま市)
役員	代表取締役社長 木本和伸 取締役 笹岡芳典 下里桂司 安田 茂 杉山靖典 常勤監査役 船山研一 関 功 監査役 柏原慶憲 蘆原 信

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日及び毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座の場合	●郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 ●電話問合せ先 0120-288-324(フリーダイヤル) ●お取扱店 みずほ銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 ●公告掲載新聞 日本経済新聞

